

# 日本研究・知的交流事業に必要な経費

## 欧州・中東・アフリカ交流事業費

### 1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔欧〕
- (2) 日本研究シニア客員教授派遣（直接派遣）〔欧〕
- (3) 日本研究客員教授派遣（経費助成）〔欧〕
- (4) 日本研究拠点機関（助成）〔欧〕
- (5) 日本研究スタッフ拡充（助成）〔欧〕
- (6) 日本研究リサーチ・会議等（助成）〔欧〕
- (7) 日本研究組織強化支援（助成）

### 2. 人物交流事業費

- (1) 派遣フェローシップ（学者・研究者）〔欧〕
- (2) 招へいフェローシップ（学者・研究者）〔欧〕
- (3) 招へいフェローシップ（論文執筆）〔欧〕
- (4) 招へいフェローシップ（短期）〔欧〕
- (5) 文化人短期招へい〔欧〕
- (6) 文化人短期招へい（国際会議）〔欧〕
- (7) 中東知的交流セミナー（人物交流・派遣）
- (8) 中東知的交流セミナー（人物交流・招へい）
- (9) 中東次世代派遣フェローシップ
- (10) 中東次世代招へいフェローシップ

### 3. 催し等事業費

- (1) 国際会議出席（助成）〔欧〕
- (2) セミナーシンポジウム開催（日欧）
- (3) セミナーシンポジウム開催（助成）（日欧）
- (4) 中東知的交流セミナー（催し・主催）
- (5) 中東知的交流セミナー（催し・助成）

### 4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔欧〕

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費 (1) 日本研究客員教授派遣 (直接派遣) [欧]

海外諸大学の日本研究講座を支援するため、人文・社会科学分野の学者・研究者を派遣する。

合計額 15,047,441円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	大嶋仁	福岡大学人文学部教授	スペイン	05.02.01～ 05.03.31	サラマンカ大学、マドリッド自治大学	日本文化、思想史に関する講義
2	袴田茂樹	青山学院大学国際政治経済学部教授	ウズベキスタン	04.06.29～ 04.07.28	世界経済外交大学	政治経済および外交に関する講義
3	清登典子	筑波大学助教授	スロベニア	05.03.01～ 05.04.02	リュブリャナ大学	江戸文学に関する講義
4	高橋亨	名古屋大学大学院文学研究科教授	チェコ	04.10.01～ 05.01.09	カレル大学	平安朝物語文学に関する講義
5	袴田茂樹	青山学院大学国際政治経済学部教授	ロシア	04.05.25～ 04.06.28	モスクワ国立大学	社会・経済システムの比較分析に関する講義
6	福島安紀子	総合研究開発機構主席研究員	クウェート	05.01.01～ 05.03.31	クウェート大学	戦後の日本政治に関する講義
7	吉田昌平	横浜国立大学教授	エジプト	05.02.10～ 05.05.09	カイロ大学	日本語学に関する講義

1. 日本研究事業費 (2) 日本研究シニア客員教授派遣 (直接派遣) [欧]

人文科学および社会科学分野（芸術分野を含む）で、日本に関する講義を実施するために客員教授を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、日本国内で条件に合致する専門家を公募して派遣する。本プログラムはジャパンフェウンダーションボランティア制度の一環として実施するものである。

合計額 1,224,590円

	氏名	国	期間	受入団体	事業内容
1	小林明美	ハンガリー	04.03.31～ 06.01.31	エオトヴェシ・ローランド大学東洋学研究所	国語学と日本語教育論に関する講義

1. 日本研究事業費 (3) 日本研究客員教授派遣 (経費助成) [欧]

海外諸大学の日本研究講座に対し、人文・社会科学分野の学者・研究者を国外から客員教授として招へいするための経費を助成する。

合計額 1,855,094円

	団体	国	氏名	現職	期間	事業内容
1	Madrid Autonomous University	スペイン	三原幸久	関西外国語大学教授	05.02.01～ 05.03.31	現代日本に関する講義
2	Adam Mickiewicz University	ポーランド	スタイネク ク リスチャン	ボン大学講師	04.11.01～ 04.11.30	日本の思想史および生命倫理学に関する講義
3	Institute of Asian and African Studies, Moscow State University	ロシア	佐藤信	東京大学教授	04.09.13～ 04.10.14	碑文にみる古代・中世初期の日本史に関する講義

1. 日本研究事業費 (4) 日本研究拠点機関 (助成) [欧]

海外の日本研究において特に中核的な役割を担う機関を指定して、その日本研究部門の研究費、運営費などを中長期にわたって総合的に助成する。

合計額 5,517,352円

	機関	国	期間	事業内容
1	極東国立総合大学附属東洋学大学	ロシア	04.04.01～ 05.03.31	国内研修、訪日研修、紀要・教科書出版の包括助成
2	ロシア科学アカデミー現代日本研究センター	ロシア	04.04.01～ 05.03.31	紀要MEET JAPANの発行、論文コンテスト、事務局経費の包括助成

## 欧州・中東・アフリカ交流事業費

### 1. 日本研究事業費 (5) 日本研究スタッフ拡充 (助成) [欧]

海外の大学などが日本研究に関連した常勤の教官ポストを増設する場合、最初の3年間に限り当該者の給与と社会保障費を助成する。

合計額 12,316,002円

	機関	国	期間	事業内容
1	Oxford Brookes University	英国	05.01.01～ 05.08.31	国際関係学（日本外交）講師への給与助成
2	マドリッド自治大学	スペイン	04.01.01～ 04.09.30	日本経済経営講座講師の給与助成
3	オーフス大学	デンマーク	04.01.01～ 04.07.31	助教授（近代日本研究）への給与助成
4	Heinrich-Heine University Dusseldorf	ドイツ	03.11.01～ 04.10.31	研究員（日本の教育学、現代文化）雇用に対する給与助成

### 1. 日本研究事業費 (6) 日本研究リサーチ・会議等 (助成) [欧]

海外の高等教育・研究機関が実施する日本研究に関連した共同研究・会議、セミナー・ワークショップや集中講座などについて、経費の一部を助成する。

合計額 12,258,705円

	団体	国	期間	事業名	事業内容
1	British Association for Japanese Studies	英国	04.04.01～ 05.02.28	英国日本研究協会	英国日本研究協会2004年総会
2	Goteborg University	スウェーデン	04.04.01～ 05.02.28	ヨーテボリ大学	第6回北欧日本・韓国研究協会会議
3	University of Heidelberg	ドイツ	04.04.01～ 05.02.28	ハイデルベルク大学美術史研究所	近代日中におけるジェンダーの確立
4	University of Bonn	ドイツ	04.05.01～ 05.03.31	ボン大学日本学研究所	シンポジウム「中世：多極と分権の時代－日本では～そして西欧では～」
5	French Association of Japanese Studies	フランス	04.04.01～ 05.02.28	フランス日本研究学会	第6回日本研究シンポジウム

	団体	国	期間	事業名	事業内容
6	European Association of Japanese Resource Specialists	ベルギー	04.04.01～ 05.03.31	EAJRS	第15回国際日本資料専門家欧州協会研究集会
7	Institute of Oriental Studies of National Academy of Sciences of Armenia	アルメニア	04.04.01～ 05.03.31	アルメニア国立アカデミー東洋学研究所	アルメニアと日本：政治、経済、文化（1988～2003）
8	The National Gallery in Prague	チェコ	04.04.01～ 04.12.31	国立美術館	日本美術工芸所蔵機関欧州ネットワーク会議
9	Canakkale Onsekiz Mart University	トルコ	04.05.01～ 05.02.28	チャナッカレ3月18日大学	現代日本社会に関する集中講義ならびに講演会
10	Faculty of Economics of Political Science, Cairo University	エジプト	04.04.01～ 05.02.28	カイロ大学政治経済学部	日本の政治システムの最近の変化

1. 日本研究事業費	(7) 日本研究組織強化支援（助成）
------------	--------------------

欧州地域の日本研究者や日本研究機関が国境や専門分野を超えて相互に連携・協力するための横断的なネットワーク形成活動を支援する。

合計額 10,056,056円

	機関	国	期間	事業内容
1	ヨーロッパ日本研究協会	ドイツ	04.04.01～ 05.03.31	事務局運営経費助成
2	ロシア日本研究者協会	ロシア	04.04.01～ 05.03.31	事務局運営経費助成

## 欧州・中東・アフリカ交流事業費

### 2. 人物交流事業費 (1)派遣フェローシップ(学者・研究者)〔欧〕

海外において人文・社会科学の各分野での共同研究および研究の指導を主とする研究活動を行なう学者・研究者にフェローシップを支給する。

合計額 7,428,340円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	福田真人	名古屋大学大学院国際言語文化研究科教授	インド 英国	04.10.01～ 05.09.30	オックスフォード大学医学史ウェルカム研究所	性感染症に関する国別の対策、意識を英国およびインドにて歴史的に探求し、日本の性病史、梅毒認識の歴史的経緯を解明。また、今日のエイズ対策の出発点として梅毒対策の比較文化史的研究を実施
2	後藤和子	埼玉大学経済学部助教授	オランダ	04.04.08～ 05.04.07	エラスムス大学	共同研究者の協力を得て、創造的スキル(芸術や工芸、デザイン等)を基礎とする新しい産業クラスターである創造的クラスターの発展とそれらを支援する都市政策のあり方に関する研究を行ない、成果を広く都市政策に還元した

### 2. 人物交流事業費 (2)招へいフェローシップ(学者・研究者)〔欧〕

人文・社会科学分野の学者、研究者で、日本に関わる研究を行なうため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 76,130,711円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	DE PALMA, Daniela	ローマ大学ラ・サピエンツァ常勤講師	イタリア	04.07.31～ 04.10.30	東京経済大学	昭和末期から平成における日本人にとっての天皇制
2	TOLLINI, Aldo	ヴェネツィア「カ・フォスカリ」大学東アジア研究所準教授	イタリア	03.10.01～ 04.05.31	國學院大学文学部国語専攻	日本古代の表記法と用字法
3	DODD, Stephen	ロンドン大学SOAS日本学科長、講師	英国	04.09.02～ 05.01.01	早稲田大学	梶井基次郎の作品における近代性
4	FERGUSON, Harvie	グラスゴー大学社会学部教授	英国	03.10.01～ 04.05.30	京都大学人文科学研究所	東西におけるアイデンティティーと戦争体験の関連性
5	MACDONALD, Alastair	グラスゴー・スクール・オブ・アート教授	英国	04.09.21～ 04.12.17	立命館大学	バリアフリー・デザイン：高齢化社会に向けた製品、環境、サービスのあり方に関する共同プロジェクト

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
6	NAGASHIMA, Yoichi	コペンハーゲン大学アジア研究所所長	デンマーク	04.10.04～ 04.12.19	東京大学大学院 総合文化研究科	森鷗外のノルウェー劇翻訳－イ プセンとビョルンソン
7	SCHOLZ, Stanca Emilia	トリア大学日本 学科教授、日本 学科長	ドイツ	04.09.16～ 05.04.15	早稲田大学演劇 博物館	現代演劇としての能・狂言－展 開と変容
8	TEEUWEN, Mark	オスロ大学 人 文学部	ノルウェー	04.09.27～ 04.11.30	早稲田大学 文 学部	テキストの儀礼化－中世日本の 神道流
9	AVELINE, Natacha	フランス国立科 学研究所・リヨ ン第二大学東ア ジア研究所研究 助教授	フランス	04.06.01～ 04.08.3	早稲田大学比較 法研究所	JRグループによる保有地の最 善活用と非鉄道事業への多角化
10	GOSSOT, Anne	ボルドー第三大 学日本学科助教 授・学科主任	フランス	04.08.02～ 05.02.28	武蔵野美術大学 芸術文化学科	〈近代日本のデザイン〉思想の 誕生
11	JOOS, Joel Aime Maria Simonne	ライデン大学	ベルギー	04.06.03～ 04.08.30	早稲田大学	20世紀中盤における津田左右吉 の民族観の思想史的研究
12	ROBBEETS, Martine Irma	ライデン大学比 較言語学部	ベルギー	05.02.05～ 05.12.05	東京大学大学院 人文社会系研究 科言語学研究室	日本語と韓国語およびアルタイ 語との関連性
13	MAKHMUDOVA, Gulnora Gulomnazarovna	女性ビジネス協 会副会長	ウズベキスタ ン	03.09.01～ 04.04.27	名古屋大学大学 院国際開発研究 所	マイクロファイナンス戦略開発 と低所得層およびマイクロエン タープライズのための資金アク セス
14	PYANOVA, Elena Viktorovna	タシケント国立 東洋学大学歴史 学部講師	ウズベキスタ ン	04.10.01～ 05.01.28	早稲田大学国際 情報通信研究科	戦後の国際社会における日本の 役割、および独立前後のウズベ キスタンにおける日本のプレゼ ンス
15	SEKULOVIC, Ana	Megatrend大学 助教授	セルビア・モ ンテネグロ	04.05.08～ 04.07.18	早稲田大学	経済グローバル化における地域 的發展
16	KLIMA, Tomas	パラツキー大学 哲学学部極東セ ンター日本学科 講師	チェコ	03.10.01～ 04.09.29	東京学芸大学	チェコ人の大学生の為の古語の 教科書に関する研究
17	LABUS, David	カレル大学哲学 部東亜研究所専 門講師	チェコ	04.06.01～ 05.02.28	立教大学	横井小楠と幕末明治維新期にお ける価値観の変遷

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
18	SALOVA, Dita	カレル大学哲学 部比較研究セン ター講師	チェコ	04.11.20～ 05.11.19	京都大学	古代日本文化における健康と病 気の比較的視座(丹波康類著「医 心方」の分析)
19	LENCZ, Balazs	ハンガリー国立 博物館上級コン サベーター	ハンガリー	03.08.06～ 04.06.05	東京文化財研究 所	漆器の製作と修復
20	HUSZCZA, Romuald	ワルシャワ大学 日本・韓国学科 教授	ポーランド	04.03.25～ 05.03.24	東京大学	日本語における感情表現および ポーランド語の対応語
21	JABLONSKI, Arkadiusz Marek	アダム・ミツ キューヴィッチ大 学東洋研究所日 本研究科助教授	ポーランド	04.10.01～ 05.09.30	東京大学大学院 人文社会系研究 科	現代日本語の敬語・待遇表現・ ボライトネスの記号論・語用論
22	ANARINA, Nina Grigorievna	ロシア舞台芸術 アカデミー教授	ロシア	04.10.15～ 05.02.15	早稲田大学演劇 博物館	日本舞台芸術史：総合的研究
23	ISCHENKO, Marina	サハリン国立総 合大学教授	ロシア	04.06.02～ 04.12.01	北海道大学 ス ラブ研究セン ター	サハリン地域の日本人：民族学 的考察
24	JOURAVSKAIA, Tatiana Mikhailovna	サンクトペテル ブルク国立芸術 デザインアカデ ミー教授	ロシア	04.09.02～ 05.04.29	神戸大学国際文 化学部	日本の伝統工芸とデザイン－伝 統と革新－
25	KOVALENIN, Dmitry Viktorovich	「図書時評」紙 編集委員	ロシア	03.06.05～ 04.06.04	東京大学大学院 人文社会系研究 科・文学部	村上春樹の海外進出とロシアに おける影響
26	PANTELEEVA, Marina Vasilievna	極東国立工科総 合大学主任教師 代理	ロシア	04.01.15～ 05.01.14	国士舘大学	現在文明の発達における議会制 度の意義：日本の社・政状況の 分析
27	TIKHOTSKAYA, Irina Sergeevna	モスクワ国立大 学地理学部準教 授	ロシア	03.09.11～ 04.09.10	一橋大学	変化する日本の社会・経済地理 －挑戦と変革
28	KOWNER, Rotem	ハイファ大学 東亜研究科東亜 研究科長	イスラエル	05.01.06～ 05.11.05	早稲田大学 大 学院アジア太平 洋研究科	『身体近代化』 明治時代に おける西洋の人種論議に対する 日本社会の反応
29	MAJDOUBEH, Ahmad Yacoub	ヨルダン大学 英文学科教授・ 語学センター長	ヨルダン	04.06.20～ 04.08.20	早稲田大学	英訳での日本文学作品研究
30	EL-SHAZLY, Alaa Essam	カイロ大学政治 経済学部助教授	エジプト	03.10.21～ 04.04.20	一橋大学経済学 研究科	アジア（エジプト含）に関する 時系列的経済統計研究

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
31	HAMZA, Isam Mohamed Reyad	カイロ大学文学 部日本語日本文 学科準教授	エジプト	04.06.15～ 04.09.15	東京大学東洋文 化研究所	東洋における異文化観－日本と エジプト比較研究－
32	MULIRA, James	マケレレ大学人 文学部歴史学科 学科長	ウガンダ	03.07.31～ 04.07.29	日本貿易振興会 アジア経済研究 所	高等教育分野の人材育成に向け た日本と東アフリカにおける大 学の教育環境に関する比較研究
33	TIEBEY- DALOU, Abdoul Simon Bessingue	ヨーロッパアフ リカ研究所所長	チャド	03.05.06～ 04.05.05	慶應義塾大学文 学部哲学科	福澤諭吉の明治時代の教育哲学 －チャドのための彼の科学的・ 経済的な重要性

欧州・中東・アフリカ交流事業費

2. 人物交流事業費 (3)招へいフェローシップ(論文執筆) [欧]

人文・社会科学分野の研究者で博士論文作成のため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 50,749,630円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	OZUMI, Asuka	ナポリ東洋大学 文哲学部博士課程 博士論文執筆者	イタリア	03.11.15～ 04.11.11	立命館大学法学部	日伊バイリンガリズム
2	PATALANO, Alessio	フランス国立高等 研究院博士課程	イタリア	04.10.01～ 05.09.30	政策研究大学院 大学	現代日本の海事防衛政策
3	BUCKLAND, Rosina	ニューヨーク大 学博士課程在籍	英国	04.11.01～ 05.10.31	東京芸術大学美 術学部	1850年代から1890年の日本画に おける文化的継続性とその美的 呼応
4	CROSS, Barbara	ロンドン大学 SOAS博士課程	英国	04.10.01～ 05.10.01	東京大学大学院 人文社会系研究 科	近世戯作文学とパフォーマンス との関係
5	THEUNISSEN, Antonia Regina	ライデン大学文 学部日本学科博 士課程	オランダ	03.09.01～ 04.08.31	東京大学大学院 総合文化研究所	富士谷成章と後期江戸時代の統 語論に関する研究
6	KLONOS, Georgios	スタンフォード 大学	ギリシャ	04.10.01～ 05.11.30	大谷大学	修験道：徳川時代の大峰山
7	CALCIO- GANDINO, Flavio, Andrea	チューリッヒ大 学東洋学部日本 学科博士課程	スイス	04.05.06～ 05.03.05	同志社大学文学 部美術および芸 術学科	江戸期町家と重要伝統的建造物 郡保存：今井町重要伝統的建造 物郡保存地区
8	MATTEN, Marc Andre	ボン大学中国・ 日本文化研究所 博士課程	ドイツ	04.09.01～ 05.10.31	東京大学大学院 総合文化研究科	中国ナショナリズムの構成と中 国人日本留学生の役割、中国ナ ショナル・アイデンティティの 形成について
9	SCHAEFER, Fabian	ライプチヒ大学 東アジア研究所 研究助手、博士 課程	ドイツ	04.09.01～ 05.10.31	東京大学社会情 報研究所	戦前期日本におけるメディア論 的思想－新聞学と社会学をめぐ るドイツと日本の言説空間
10	JANSEN, Sara	ニューヨーク大 学演劇学部博士 課程	ベルギー	03.09.01～ 04.10.30	早稲田大学大学 院	歴史のもう一つの側面－日本に おける1950年から80年までの時 間、空間、そしてムーブメント
11	NUKKE, Maret	エストニア人文 学大学・ヘルシ ンキ大学アジ ア・アフリカ部 日本語講師・博 士課程	エストニア	04.05.31～ 04.10.18	早稲田大学演劇 博物館	近世における能楽の発達とその 方向性

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
12	KOUBANYTCHBEKOVA, Baktygoul	オシエ国立大学 法学部博士課程	キルギス	04.08.01～ 05.06.30	名古屋大学法政 国際教育協力研 究センター	行政法と政府規制
13	PETKOVA, Galia Todorova	ブリティッシュ コロンビア大学 博士論文執筆者	ブルガリア	04.03.30～ 05.05.29	立命館大学文学 部	日本演劇におけるジェンダー・ セクシュアリティ・身体の構造
14	MEYER, Stanislaw	香港大学日本研 究学系博士課程 在籍	ポーランド	04.10.01～ 05.03.31	琉球大学法文学 部	近代沖縄（1879-1945）における 社会的・文化的変化と同化政策
15	KOROBTSEVA, Ekaterina Sergeevna	オックスフォード 大学博士課程	ロシア	04.06.21～ 05.05.03	新潟大学法学部	現代日本の結婚と子育てに関わ る問題点
16	AKBAY, Okan Haluk	エルジェス大学 文理学部日本語 日本文学科学科 長	トルコ	04.06.01～ 05.02.28	東京大学大学院 人文社会系研究 科・言語学研究 室	動詞における項構造と主題関係 の日土比較

2. 人物交流事業費 (4) 招へいフェロースhip(短期) [欧]

人文・社会科学分野の学者・研究者で、短期の訪日研究を必要とする者を招へいする。

合計額 1,592,960円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	NOVIELLI, Maria	ヴェネツィア大 学カ・フォスカ リ常勤研究員	イタリア	04.12.25～ 05.02.22	日本大学芸術学 部	ハイパーメディアと90年代の日 本映画

2. 人物交流事業費 (5) 文化人短期招へい [欧]

諸外国の一流の学者・研究者を日本に招へいする。

合計額 3,459,912円

	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	Enrico, DECLEVA	ミラノ国立大学 学長	イタリア	04.08.26～ 04.09.09	イタリアにて日本研究の発展が期待される同大学 学長を招へい。関連日本研究機関を視察・意見交 換を行ないネットワークの構築に役立てる

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	事業内容
2	KEIFLIN, Claude (他1名)	デルニエール・ヌーベル・ダルザス新聞社政治部長	フランス	05.04.15～ 05.04.23	フランスの地方新聞社で地方分権を主に取材している記者を招へいし、日本の地方や自治体、分権の実情を調査・取材する機会を提供し、帰国後各紙に記事を掲載。東京では総務省を訪問して国側の地方自治制度について聞き、高知では高知県、高知市、地元産業を活かした村づくりを進めている中山間地の馬路村の各行政関係者に話を聞くほかに、実際にまちづくりや村づくりに取り組む施設、NPOなどを取材し、地元市民との交流を行った

2. 人物交流事業費 (6)文化人短期招へい(国際会議) [欧]

国内で開催される国際会議など（学会、シンポジウム、ワークショップおよび講演会を含む）において、重要な役割を担う諸外国の専門家を招へいする。

合計額 6,776,391円

	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	CHARTRES, John Anthony	リーズ大学歴史学部教授	英国	04.06.26～ 04.07.09	近代イギリスにおける消費社会形成の解明のため、都市商業組織の発達および国内輸送ネットワークの形成に関する研究を行なった
2	HART, Roger	ニューヨーク市立大学大学院センター、人間環境センター	英国	04.05.02～ 04.05.09	都市化による子供への影響に関するユネスコ調査研究プロジェクト"Growing up in Cities"の中心的役割を果たしている同氏を招へいし、「こども環境学会」の設立にあわせた国際シンポジウムを開催
3	HILL, Dominic	ダンディ・レパートリー・シアター芸術監督	英国	04.11.12～ 04.11.21	セミナー「リージョナル・シアターとレジデント・カンパニー」(2004年11月19日)での基調講演、ならびに明治大学文学部演劇学専攻での特別授業の実施した。さらに、ダンディ・レパートリー・シアター公演「Monkey (西遊記)」(2005年度)準備のための日本の芸術文化のリサーチならびに、パートナーの発掘
4	EGGERT, Klaus	劇団リオ・ローズ団長・プロデューサー (アシテジ世界理事、財務担当・アシテジデンマーク副会長)	デンマーク	05.02.25～ 05.03.04	日本の児童青少年演劇劇団との交流を図り、デンマーク(および北欧諸国)との合作合同公演の可能性を探った
5	AHRENDT-SCHULTE, Ingrid	フリーランスの歴史家、著述家	ドイツ	04.09.08～ 04.09.27	日本ジェンダー学会の全国大会にて基調講演を、その他大学および諸研究機関で公演を行ない、討論会に参加した

	氏名	現職	国	期間	事業内容
6	GERMER, Volkhardt	ワイマール市大市長	ドイツ	04.11.13～ 04.11.15	持続可能な自治体作りに関する国際シンポジウムにて、環境先進国ドイツの首長代表が実践的な取り組みを日本に紹介・提案することにより、わが国の持続可能な自治体作りの推進に寄与
7	LOOCK, Friedrich	ハンブルグ音楽・演劇大学文化・メディアマネジメント学科	ドイツ	04.11.19～ 04.11.24	国際シンポジウム「記憶する都市－神戸の街路から新しい人間科学を－」において、芸術マネジメントの面から都市の再生と活性化について基調講演とシンポジウムにおける討議に参加
8	LUTZ, Thomas		ドイツ	04.10.08～ 04.10.10	女たちの戦争と平和人権基金における講演
9	CHELINI, Jean	エクサンプロヴァンス法律・宗教史研究所科学評議会委員長	フランス	04.10.27～ 04.11.02	国際シンポジウム「四国遍路と世界の巡礼」記念講演会での基調講演のスピーカーとして招へい
10	DEPESTRE, Rene	作家	フランス	04.05.24～ 04.06.01	ハイチ革命200周年の年に、高名な仏語表現のハイチ人作家を招き、奴隷制時代からポストコロナルにいたる歴史の証言を聞いた
11	MASSOUDY, Hassan	書道家	フランス	04.11.09～ 04.11.17	イラク人イスラム書道家ハサン・マスウーディ氏を日本に招へいし、イスラム書道に関するワークショップを開催。また日本の書道の影響を受けたマスウーディ氏の希望により、日本の書道家と交流
12	GORIATCHEVA, Margarita	ゴーリキー文学大学助教授	ロシア	04.10.06～ 04.10.13	チェーホフ没後百年記念祭実行委員会が企画する記念講演会においてチェーホフの文学・演劇について講演
13	POGREBNICHKO, Yury	モスクワ市立「スタニスラフスキーの家近くの劇場」主席演出家	ロシア	04.05.13～ 04.05.21	ロシアの制作家チェーホフの没100年を記念したシンポジウムへ参加
14	PRAH, Kwesi Kwaa	アフリカ社会高等学術研究センター所長	ガーナ	04.05.26～ 04.06.03	第41回日本アフリカ学会学術大会において基調講演を行ない、東京、大阪、京都ほかで日本のアフリカ研究者と交流、講演活動を実施した
15	MKURA, Abdul Amonde	ティンガティンガ美術協会理事	タンザニア	04.07.29～ 04.08.06	アフリカ美術展関連の作家による絵画公開制作および子供向けワークショップを指導した

欧州・中東・アフリカ交流事業費

2. 人物交流事業費 (7)中東知的交流セミナー（人物交流・派遣）

中東との知的交流に資する海外のセミナーなどに日本の有識者を派遣する。

合計額 4,519,472円

	事業名	氏名	現職	国（都市）	期間	受入団体	事業内容
1	ユネスコシンポジウム	青木保 内藤正典 中西久枝 中山茂	政策大学院大学教授 一橋大学教授 名古屋大学教授 神奈川大学名誉教授	フランス(パリ)	04.05.06～ 04.05.07	ユネスコ本部	国際社会が対話を通じて相互理解を促進させることが緊要となっている状況下で、アラブ諸国と日本の有識者が会し、それぞれの他者受容と社会発展の経験を共有し、文化的多様性を維持しながら相互受益しうる社会システムを構築する方途を模索した。また、このプロセスにおいてユネスコに求められる課題について議論し、具体的アクションへつなげていく
2	国際会議「アブラハムの宗教における寛容と平和について」	森孝一	同志社大学一神教学際センター長	チュニジア（チュニス）	04.11.22～ 05.02.28	ベン・アリー大統領講義：文明と宗教についての対話	チュニジアのベン・アリー大統領直轄の研究組織「ベン・アリー大統領講義：文明と宗教についての対話」主催の国際会議に専門家を派遣。国際交流基金は、専門家に対して会議への出席だけでなく、チュニジアの研究機関、シンクタンクを訪問・意見交換の場を提供した

2. 人物交流事業費 (8)中東知的交流セミナー（人物交流・招へい）

中東との知的交流に資する国内のセミナーなどに海外の有識者を招へいする。

合計額 10,780,275円

	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	Ahmed Ibrahim Mahmoud  Ahmad Montazeran  Baker M al-Hiyari  Awadh bin Atta al-Badi  Khaled Sellami	アル・アハラム政治戦略研究所センター上級研究員 外務省付属政治・国際問題研究所アジア太平洋研究センター所長 王立インターフェイス研究所副所長 キング・ファイサル研究センター調査・研究部長 チュニジア戦略研究所情報部長	エジプト  イラン  ヨルダン  サウジアラビア  チュニジア	04.07.18～ 04.07.25	日本と中東の主要シンクタンクが一堂に介し、今後の協力関係、共同研究等の可能性について意見交換を行なった

2. 人物交流事業費 (9)中東次世代派遣フェローシップ

日本との知的交流を担う次世代の中東の研究者が訪日するためのフェローシップを供与する。

合計額 1,976,410円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	田中宇	ジャーナリスト	サウジアラビア	05.03.22～ 05.04.21	キング・ファイサル・センター	イスラム社会における民主化の動向

2. 人物交流事業費 (10)中東次世代招へいフェローシップ

中東に関する次世代日本人研究者を育成するためにフェローシップを供与する。

合計額 11,148,587円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	HAJAR, Zaid Ali	アシュート大学博士課程	イエメン	05.03.10～ 05.06.07	アジア経済研究所	冷戦終了後の日・アラブ関係発展
2	中東次世代招へいコアプログラム		エジプト、クウェート、チュニジア、トルコ、イエメン	05.03.30～ 05.06.07		グループ研修による日本研究

3. 催し等事業費 (1)国際会議出席(助成)[欧]

海外で開催される国際会議、シンポジウムなどに招請され、講義、基調論文の発表を行なうなど指導的役割を果たす日本国内の人文・社会科学または芸術分野の専門家に対して助成を行なう。

合計額 3,113,160円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	南條史生	森美術館副館長	アイルランド	04.11.09～ 04.11.16	アイルランド国立近代美術館	アイルランド国立近代美術館において世界の展覧会企画の最前線で活躍するキュレーターを招き、それぞれのおかれた状況や文脈からの実践について意見交換を行ない展覧会企画の現状の検証を試みた。日本以外に8カ国(アイルランド、独、英、伊、米、伯、仏、西)から参加。会議後ロンドンにて英国美術関係者と意見交換

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
2	郡裕美 遠藤敏也	スタジオ宙一級 建築士事務所	イタリア	05.03.10～ 05.03.17	イタリア建築家 協会	世界的に活躍している建築家による講演会および作品展示会。講演会を通じて他国の建築文化に対する理解を深め、イタリアにおける建築文化の育成、国際交流を図った。今回の会議では、日本における文化的伝統と現代建築の作品表現の関連を考えた
3	上田良文	広島大学大学院 教授	英国	05.03.30～ 05.04.05	ヨーロッパ公共 選択学会2005年 大会	非市場領域（政治、行政、NPO等）における人間行動の客観的分析に基づいて、社会制度の設計・開発の提案を目指す新しい政治経済学を確立することを目的とする学会。本大会分科会にて「流域コモンプールの保全と社会起業家の役割：持続的で自立的な地域社会の日本型モデル」について論文を発表。また、他の研究発表に対する予定討論者を務めた
4	島多代	ミュゼ・イマジ ナル有限公司社 代表取締役	ドイツ	05.02.09～ 05.02.13	ベルリン日独セ ンター	日本の絵本のドイツにおける普及について、助成対象者および国際児童図書館館長が公演を行なった
5	小田淳一	東京外国語大学 アジア・アフリ カ言語文化研究 所助教授	フランス	04.05.21～ 04.06.05	会議：分け与え られた「千夜一 夜物語」	分け与えられた「千夜一夜物語」と称する会議において「意味構造分析志向民話モチーフデータベースの開発」をテーマとした論文を発表。また日本民話とアラブ民話の比較を同データベースを元に実施
6	篠田知和基	広島市立大学国 際学部教授	フランス	04.08.20～ 04.09.01	オーブラック国 際会議	世界各国の文学、神学のさまざまな形を共通テーマによって検討する会議において、基調講演を行なうとともに、「『雨月物語』における蛇の化身の変容」のタイトルで論文発表を行なった
7	七字英輔	株式会社テスピ ス代表取締役	ウクライナ	04.04.18～ 04.04.25	ハリコフ国立ア カデミードラマ 劇場	「日本における実験演劇の歴史と展望」をテーマとした論文の発表

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
8	岩男壽美子	武蔵工芸大学環境情報学部教授	ロシア	04.10.11～ 04.10.17	タタール日本情報文化センター	タタール日本情報文化センター、タタールビジネス促進大学、その他タタルスタン共和国（ロシア連邦）大統領府等の共催にて実施されるフォーラムにて、女性問題、少子化問題、家族・家庭・しつけ・価値観の変化といったテーマで発表。同フォーラムに先立ち、モスクワ大学においても講演

3. 催し等事業費 (2) セミナー・シンポジウム開催（日欧）

日本と欧州・旧ソ連の共通課題等をテーマとするセミナーやシンポジウムを開催する。

合計額 7,805,471円

	事業名	国	都市	会場	期間	共催者	事業内容
1	文化における日欧交流シンポジウム	フランス	パリ	パリ日本文化会館	05.03.21～ 05.03.22		EU統合と文化の多様性という観点から、パネリストによる討論を行なった
2	日-EUシンクタンク・ラウンドテーブル	ベルギー	東京	国際交流基金国際会議場	04.04.01～ 05.03.31	総合研究開発機構（NIRA） European Policy Centre	日欧のシンクタンクの研究者、学者が集まり、グローバルガバナンスをテーマとして、両地域が直面する問題、両地域がこれらの分野でいかに協力すべきかを話し合った

3. 催し等事業費 (3) セミナー・シンポジウム開催（助成）（日欧）

日本と欧州・旧ソ連の非営利団体が開催するセミナー・シンポジウムに対して、その開催経費の一部を助成する。

合計額 62,977,152円

	事業名	団体	国	期間	事業内容
1	慶應－ASEFシンポジウム「拡大EUとアジア」と第10回ASEF大学	慶應義塾大学	アジア地域区分困難、欧州地域区分困難	04.05.22～ 04.06.05	本プロジェクトは、欧州連合（EU）とアジアとの関係について、国際政治、国際経済、安全保障などの視点から考察・議論し、ヨーロッパとアジア間の協力のあり方、とりわけその中における日本の役割のあり方を提言することを目的とし、専門家と実務家によるパネル討議「拡大EUとヨーロッパの将来」および「アジアにおける地域協力」に加え、第10回ASEF大学の一環としてアジア・欧州の学生向けセミナーも併せ実施

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
2	日仏地方分権セミナー	自治・分権ジャーナリストの会	日本、フランス	04.08.28～ 04.09.04	日仏両国の地方自治問題に関心を有するジャーナリストと研究者、実務家による知的対話事業。「地方自治制度改革の動向」、「地方分権と地方税財政」をテーマに、分権推進に当たって双方が抱えている課題を整理しながら、分権型社会実現の手法について検討。これまで日本では研究事例が少ないラテン諸国の地方分権の取り組みを網羅的に日本に紹介する初めての試み
3	第7回サハリン・フォーラム	安全保障問題研究会	日本	04.09.06～ 04.09.10	日ロの懸案の問題である北方領土を直轄するサハリン州の行政幹部や学者、専門家などの有識者たちと直接対話を行なうことにより、より広い視野から日本とサハリンの政治・経済・学術・文化交流の促進を目指し、ひいては北方領土問題を解決して平和条約を締結するための環境を整えることを主目的とし、第7回目となる今回は、サハリン州ユジノサハリンスク市において、2日間開催
4	第2回日ロ・学術・報道関係者会議	日本対外文化協会	日本	04.09.07～ 04.09.09	ロシアおよび北東アジアを専門とする日本の学術関係者、評論家および、日本のマスメディアのロシア国際関係を担当する現役論説・解説委員などが、ロシアの外交政策・世論形成に影響力を持つ代表的な国際問題専門、北東アジア問題専門の学術関係者等と率直な意見交換をし、広い視野で日ロの協力の可能性を探ることを目的とする知的対話事業。「北東アジアの安定と繁栄」を総合テーマに、「2期目のプーチン政権と朝鮮半島情勢」等について議論した
5	国際関係史学会(CHIR)2004年東京会議	国際関係史学会	日本、欧州地域区分困難	04.09.15～ 04.09.19	アジアの視点から国際関係史を再考する国際シンポジウム。西欧の近代国際関係観を無意識に前提とした従来の「普遍的」世界認識について、(1)従来の歴史像の問い直し、(2)アジアにおける地域アイデンティティ形成への注目、(3)ヨーロッパ像の相対化、等のパネルにおいて総合的に討議した。日本と欧州の研究者を中心にアジアの研究者も交えて討議し、討議結果に関する公開講演会も同時に開催し成果普及に努めた
6	国際シンポ「21世紀のチェーホフ」	日本ロシア文学会	日本、ロシア	04.09.24～ 04.09.24	アントン・チェーホフの没後百年を記念して、国際シンポジウムを開催した。その主たる目的は、(1)日・露・韓の演劇人・研究者による討議を通じ、日本・アジア・ロシアという国際的な文脈においてチェーホフの文学と演劇の世界的な意義を解き明かし、(2)今日の日本における文学・演劇理解の水準を高めることに貢献し、(3)チェーホフのいまだに究め尽くされない現代性を解明することを通じて、今後の演劇を担うべき若い世代が新たな演劇的可能性を発見するための手がかりを提供

	事業名	団体	国	期間	事業内容
7	ハーン100年祭 記念国際シンポ ジウム・イン まつえ	八雲会	日本、欧州地 域区分困難	04.10.01～ 04.10.02	2004年のラフカディオ・ハーン没後100年の節目の年に、ハーンの面影が残る松江において、世界各地から研究家を招き、ハーンが生まれ育ったヨーロッパと日本の関わり、日欧アジアの日本認識のギャップなどをテーマに国際会議等を行なった。また、松江市民をはじめ、多くの参加者を募り、現代社会にとってのハーンの文学、思想の果たした役割などを検証する機会とした
8	第4回日本－ス ウェーデン・国 際地球環境シン ポジウム	社団法人日瑞基 金	日本、ス ウェーデン	04.11.15～ 04.11.18	日本・スウェーデン両国共通の地球環境問題や、環境技術開発、新しいベンチャー・ビジネス等をテーマとする知的対話事業。2年に一度の定期開催事業。両国の環境専門家、企業関係者等が参加し、特に環境効率や環境指標に焦点を当てて議論を行なった。今回は北九州市と共催し、北九州市で開催することにより、首都圏関係者のみならず、幅広い地域への情報発信・相互意見交換の場とすることを企図した
9	EU Institute in Japan (EUIJ) 第1回国際会議 「EUの新しいフ ロントニア」	EU Institute in Japan	日本、欧州地 域区分困難	05.01.09～ 05.01.10	本事業はEUの研究・教育・情報拠点として16年4月1日に発足したEUIJの第1回国際会議であり、日本の幅広い層へのアウトリサーチを目指し、前半は、欧州統合を専門的に教える体系的なプログラムを有する欧州の特色ある教育機関からの概要説明を実施した。後半は、欧州におけるEUの専門家がそれぞれの専門分野からEUの新しいトピック（安全保障、域内の安全、経済、ガバナンス、拡大、憲法など）について多面的な報告がなされ、日本側からは日－EU関係、日本から見た欧州統合の動向についての見方を提示し、双方向の理解を深めた
10	「地域と共生す る劇場経営・ アーツマーケ ティングの可能 性」	特定非営利活動 法人舞台芸術環 境フォーラム地 域演劇マネジメ ントセンター	日本	05.02.11～ 05.02.12	21世紀の地域社会には、経済的成長重視の前世紀の負債としてのコミュニティの崩壊による社会的機能不全が様々な形の歪みをもたらし、多くの解決しなければならない社会的課題として山積している。当事業では、欧米において「奇跡の劇場」や「コミュニティ・ドライブ（地域社会の牽引車）」とも言われる地域演劇関係者を招き、日本の関係者と地域社会における芸術文化施設のアーツ・マーケティングの可能性について対話を行なった
11	トクヴィル生誕 200年記念国際 シンポジウム	日仏会館	日本、フラン ス	05.03.01～ 05.06.12	2005年に生誕200年を迎えるアレクシス・ド・トクヴィルの政治思想の再検討を通じて、現代デモクラシーの諸問題を考察することを目的とし、民主政治の外交能力、宗教の役割、戦争と軍隊、人種とエスニシティなど、トクヴィルが取り上げたトピックの検討を通じて、アメリカとフランスを対比したトクヴィルの「二つのデモクラシー」論の現代における有意性を問いた

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
12	日・黒海対話「広域黒海地域の平和・繁栄と日本の役割」	グローバル・フォーラム	日本、欧州地域区分困難	05.03.01～ 06.01.01	ルーマニアより2名、グルジア、ロシア、トルコ、ウクライナより各1名、日本より8名の計14名のパネリストを迎え、3つのセッションのもとで、基調報告およびコメントの後、会場の出席者全員の参加を得る形で自由討論を行なった。セッションⅠ「政治・軍事・経済・エネルギーと地域協力」では、広域黒海地域の戦略的な重要性が特に政治・軍事・エネルギーの観点から浮き彫りにされた。セッションⅡ「EU・NATO・ロシア・米国の戦略的動向」では、黒海の域外勢力がこの地域をどのように捉えているのか明らかにされ、利害関係が複雑に絡み合ったこの地域の将来像を展望。セッションⅢ「日本にとっての重要性と日本の役割」では、ⅠとⅡで提起された議論を踏まえた上で、日本にとっての広域黒海地域の重要性と役割を政治・経済を含むさまざまな観点から打ち出した
13	産業遺産を活かす産炭地域活性化フォーラム	産業遺産を活かす産炭地域活性化実行委員会	日本、欧州地域区分困難	05.03.01～ 06.02.28	ワークショップAとしては、産業遺産を活用した地域再生でのルールと空知産炭地域の連携についての基本的ポリシーについて議論した ワークショップBでは、ワークショップAで打ち出されたポリシーについて、具体的な方策やポイントについて議論 ワークショップCでは、大学学生の複数チームにより、ルール地域での取り組みを踏まえた上で夕張市をフィールドにしたモデル的計画案を作成するワークショップを事前に展開し、ワークショップA・Bに具体的なイメージ例を提示した
14	欧州における日本語日本文化教育の展望	大阪外国語大学	日本、欧州地域区分困難	05.03.05～ 05.03.08	エラスムス計画の推進により変革期を迎えた欧州日本研究拠点大学の教育実情を踏まえた上で、日本の研究教育現場が欧州と如何に教育的連携を保っていくかを、日欧の日本研究者、学生が議論する国際シンポジウム。一大経済圏となった拡大EUと日本との相互理解と相互協力の促進に寄与
15	日米露友好シンポジウム	泉州二十一世紀協議会	日本、米国、ロシア	05.03.30～ 05.04.04	ポーツマス講和条約締結100周年を記念し、日本、ロシアならびに同条約交渉の斡旋役を果たした米国から研究者や識者を招いてシンポジウムを実施した。基調講演、パネルディスカッション等を通して、当時の捕虜厚遇の事実を検証するとともに、過去100年の日露関係を整理し、今後の両国関係を展望

	事業名	団体	国	期間	事業内容
16	大学における研究活動の管理・運営：歴史・比較アプローチ	グラスゴー大学 欧日社会科学 研究センター	英国	04.09.09～ 04.09.11	日英等先進諸国の高等教育機関における研究活動について、大学の社会的役割を踏まえ、より効果的・効率的な運用と、ベスト・プラクティスの国際的な移転・交換のあり方をテーマとする国際会議を実施した。歴史的アプローチと国際比較（日英独米）アプローチにより、政府による研究振興政策と大学研究の成果との関係、研究成果の国際的応用・適用度を決定する要素、大学運営管理形態と大学研究の成果との関係等をテーマとして日英独米の専門家が討議を行なった
17	第零次世界大戦：世界的視野から見る日露戦争	London School of Economics	英国	05.03.01～ 05.05.27	この会議は日露戦争に関する世界的、包括的な研究であり、紛争の原因・過程・結論・影響を、軍事・政治・外交・文化・経済・社会的な側面から多角的に分析した
18	セッション423「中国とグローバル・エコノミー」	ザルツブルクセ ミナー	オーストリア	04.12.09～ 04.12.16	中国とグローバル経済をテーマとするザルツブルグ・セミナーのセッション。中国の急速な経済発展が日本を含む東アジアの地域経済や、グローバル経済に与える影響について、人民元の切り下げ問題やWTOへの加盟問題等を取り上げ、経済のみならず政治の観点も加えて幅広い視点から討議を行なった
19	北朝鮮政策と日本・東アジア	欧州日本研究所	スウェーデン	05.03.18～ 05.03.19	北朝鮮問題の解決に向けた日本の外交政策と国際的な協力枠組みをテーマとする国際会議。 日本の対北朝鮮外交の歴史的展開、日本の国内的要因が外交政策に及ぼす影響、アジアにおける主要な政策フォーメーション、日米中韓露EUによる国際的な協力枠組み等を議題として取り上げ、日本とスウェーデンの専門家を中心に討議を行なった
20	グローバル化した世界における間宗教的・間文化的な共生	ベルリン日独セ ンター	ドイツ	04.09.26～ 04.09.28	グローバル化した現代世界での文化・宗教の共生のあり方をテーマとする国際会議。イスラム教や仏教等の主要な宗教における共生の考え方を発表・討議し、異なる宗教間での共生について、学者や宗教者により討議・検討を行なった
21	対外直接投資をめぐる日独の競争	マールブルク大 学経営経済学科	ドイツ	04.11.19～ 04.11.20	日独両国への外国直接投資（FDI）増加のための方策をテーマとする国際会議。外国からの国内投資が立ち遅れている日独両国の共通課題をとらえて、関税政策、規制政策、企業戦略の3つの観点から要因を分析し、両国の比較を通じて相違を明らかにするとともに、FDIに関する理論の適用性を検証し、今後のFDI増加に向けた政策の検討を行なった

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
22	日独の社会保障制度改革比較	マックス・プランク国際社会学研究所	ドイツ	04.11.19～ 04.11.20	日独両国の社会保障制度改革の比較をテーマとする国際会議。両国は高齢化社会における新しい社会保障制度の構築という共通課題を抱えており、財政政策（高齢者保護、健康保険制度、介護保険制度）と雇用政策（高齢者雇用促進）の2つの問題に焦点を当て、日独両国の専門家により討議を行った
23	日本における考古学	ベルリン日独センター	ドイツ	04.11.21～ 04.11.24	日本の考古学を軸に、日独両国の文化遺産と社会との現代的な関わりをテーマとする国際会議を実施した。三内丸山遺跡の総合的な紹介を行ない、同遺跡発掘と公益との関係（地方経済への影響、観光振興等）についてドイツとの比較を交えつつ議論し、現代の日独両国における遺跡発掘の社会的意味や役割について明らかにするとともに、考古学の現代的役割についても検討
24	長寿社会と公共政策	ナンシー第2大学労働社会学・社会環境研究所	フランス	04.10.18～ 04.10.19	日仏両国での高齢化社会の公共政策を比較検討する国際シンポジウム。定年制度、社会保障政策とライフスタイル、生涯教育と高齢化社会等テーマを取り上げ主として社会学の観点から討議を行った
25	異文化間対話のための中心的価値観	欧州評議会	フランス	04.11.14～ 04.11.17	異文化間対話事業の第3年目として、異文化・異宗教間対話を推進するための様々なアプローチ（Core Values）をテーマとする国際シンポジウム。各文化・宗教の中核的価値観について政治、社会、倫理、文化の各側面から包括的に分析し、異文化・異宗教間対話に必要な態度や能力を具体化させ、政策提言に結びつける
26	国際シンポジウム「失業と職業の流動性」	国立科学研究所性・社会関係研究グループ	フランス	05.02.21～ 05.02.23	日仏墨3カ国での不就業と専門的職業の流動性との関係性について比較検討する国際会議。不就業を専門的職業の流動性と個人のライフ・サイクルの観点から捉え、これら要素間の相関関係、影響関係の分析を通じて、3カ国での社会・文化状況により異なる不就業のパターンを明らかにする
27	EU憲法条約制定とEU拡大が日・EU関係に与える影響	汎欧州政策研究会（TEPSA）	ベルギー	04.11.22～ 04.11.23	EU憲法条約制定とEU拡大が日・EU関係に与える影響をテーマとする国際会議。EU憲法条約制定が東アジアコミュニティー構想に与える含意、日本を中心とするアジアでの二国間自由貿易交渉や東アジアコミュニティー構想がEU拡大に及ぼす影響、EU拡大による域内経済格差の拡大が東アジアコミュニティー構想に与える含意等をテーマとした

	事業名	団体	国	期間	事業内容
28	東西地域統合	スロバキア外交政策協会	スロバキア	04.09.15～ 04.09.20	中東欧諸国（CEE）の今後の欧州での役割と日本との関係についての国際シンポジウム。中東欧諸国のEUおよびNATOへの新規加盟と欧州国際関係の新しいフレームワーク、欧州の対ロシア政策、EU拡大がもたらす経済的影響、EU拡大の日本・東アジアへの影響、等をテーマとして取り上げ、日本と中東欧諸国の専門家により討議を行なった
29	グローバリゼーションの東アジアと東欧への影響	黒海大学基金	ルーマニア	04.06.10～ 04.06.17	グローバリゼーションが東欧および東アジアに与える影響をテーマとする国際会議。国防政策への影響（対テロ対策等）、地域経済統合問題、社会構造の変化（人口の移動、階層間格差等）、固有文化からの抵抗の4つの議題を取り上げ、日本とルーマニアを中心とする東欧諸国の研究者が討議を行なった

3. 催し等事業費 (4)中東知的交流セミナー（催し・主催）

中東との知的交流に資するセミナー等の催しを実施する。

合計額 38,181,112円

	事業名	国	期間	事業内容
1	第2回中東文化交流・対話ミッション	イラン	04.09.09～ 04.09.17	第1回中東文化交流・対話ミッションを引き継ぎ、「伝統と近代化」の問題に関する我が国の経験について理解を深め、中東諸国の現在抱える問題の参考に資するとともに、日本と中東諸国の幅広い層における相互理解の促進することを目的とし、現地において公開シンポジウムを開催し、政府要人、学識者、文化人等との対話の機会を設け、対日理解増進に努めた
2	日・アラブ対話フォーラム	サウジアラビア エジプト	05.01.08～ 05.01.10	日本とアラブ諸国の行政・学界・財界の中核にいて各国の政策形成に重要な影響力をもつ知識人が一堂に会し、中東の平和と安定の問題および今後の日本・中東関係のあり方について協議。2004年3月にアレキサンドリア（エジプト）で開催した第2回会合に続く第3回は、サウジ側座長サウード外相のホストで開催され、第1回同様、エジプトに加え、サウジアラビアと日本が参加
3	アジェンダ・セッティング	エジプト	05.03.25～ 05.04.03	日本とアラブ諸国の政策研究の専門家が一堂に会し、双方が共同で討議すべき優先的アジェンダを設定。第1回をカイロで開催し、第2回は17年度に日本で実施。AL AHARAM CENTER FOR POLITICAL AND STRATEGIC STUDIESとの共催
4	「イスラム・アメリカ・日本」シンポジウム	中東地域区分 困難 米国	04.03.31～ 04.04.02	イラク情勢の現状と今後の課題の検討を通じて、アメリカの中東・イラク政策、イスラム社会の反応、そして21世紀秩序をめぐる欧米等の思想、今後の日米、日アラブ、日欧関係のあり方について議論

欧州・中東・アフリカ交流事業費

3. 催し等事業費 (5)中東知的交流セミナー（催し・助成）

中東との知的交流に資するセミナー等の催しを支援する。

合計額 13,649,628円

	事業名	団体	国	期間	事業内容
1	国際学術会議 「オスマン後期 以降のイラクに おける自己およ び他者認識につ いて」	王立諸宗教研究 所	ヨルダン	05.01.05～ 05.01.09	欧米、中東、日本の研究者がヨルダンに集い、オスマン後期以降のイラクにおける自己および他者認識を扱い、イラク人アイデンティティーのあり方やその時代的変遷を通して、今日のイラクに影響を与える基礎的かつ困難な問題について議論を重ねた
2	東大寺アートプ ロジェクト記念 シンポジウム 「文明の交流－ 仏教、キリスト 教、イスラム教 をめぐって」	東大寺アートプ ロジェクト実行 委員会	レバノン	04.08.07～ 04.08.07	日本・レバノン国交樹立50周年記念事業として、レバノン人芸術家による東大寺鏡池での展示事業に併せてシンポジウムを開催、世界3大宗教を通して見えてくる、人類の過去の経験や歴史に学びながら、「文明の交流」の意味と可能性を議論した
3	アジアにおける イスラーム：中 東と東アジアの 多元的対話	日本中東学会	中東地域区分 困難	04.10.15～ 04.10.17	韓国・中国・日本における中東・イスラームを巡る「政策」、「メディア」、「教育」の3つの関係を検討することにより、3カ国が立脚している中東・イスラームを巡る研究環境の違いと共通性を議論した
4	国際セミナー 「モノの世界か ら見た中東文 化・イスラーム 文化－住まい方 を中心に－」	中近東文化セン ター	中東地域区分 困難	05.01.08～ 05.01.09	イスラーム考古学を用い、物質文化の側面から中東世界とイスラーム世界を見直す必要性を議論し、「語れなかったイスラーム世界」を明らかにした
5	国際ワーク ショップ「中東 地域における宗 教間対話の可能 性を求めて」	南山大学南山宗 教文化研究所	中東地域区分 困難	05.03.21～ 05.03.21	中東各国における宗教的多元状況の現状、他宗理解の促進に対する高等教育の役割、宗教多元主義と宗教間対話に関わる諸問題について討議し、またそこでの議論を踏まえて、将来的な日本と中東諸国との知的交流について議論された
6	交差するアジ ア・北アフリカ 文化・科学技術 研究	筑波大学北アフ リカ研究セン ター	アフリカ地域 区分困難	05.03.14～ 05.03.17	アジアと北アフリカの文化を比較研究し、急速にグローバル化する国際情勢、先端化する科学技術研究に適応する新たな文化研究を創出する目的で、日本人と北アフリカ諸国の研究者とが共同でテーマ研究、分科会を行い、相互の理解を深めた

4. 文化資料事業費 (1) 図書寄贈[欧]

海外の日本研究・教育機関や公共図書館などに日本関係図書等を寄贈。日本に関する理解・研究を促進するため国際交流基金が図書を購入し、申請機関に送付する。

合計額 44,587,424円

	国	機関	部数
1	アイスランド	アイスランド国立大学図書館	103
2	アイルランド	チェスター・ビーティー・ライブラリー	12
3	イタリア	カリアリ大学外国文学部	104
4	イタリア	カタニア大学ラゲーザ校外国文学部	18
5	イタリア	ローマ国立東洋美術館図書館	35
6	イタリア	ナポリ東洋大学文哲学部アジア研究科	74
7	英国	ロンドン大学キングス・カレッジ	31
8	英国	シェフィールド大学中央図書館	31
9	英国	ロンドン大学SOAS	39
10	英国	オックスフォード大学ボドリアン日本図書館	21
11	英国	ケンブリッジ大学図書館	29
12	オーストリア	ウィーン大学東アジア研究所日本学科図書館	43
13	オランダ	フローニンゲン大学図書館	104
14	オランダ	プロフェッショナル・ユニバーシティ・ロッテルダム ロッテルダム・ビジネス・スクール	18
15	スイス	ジュネーブ大学文学部日本科	39
16	スイス	チューリッヒ大学東洋学部日本学科図書館	24
17	スウェーデン	ストックホルム商科大学欧州日本研究所	16
18	スペイン	バリャドリド大学アジア研究所	26
19	スペイン	サラマンカ大学日西センター	26
20	スペイン	フェリッペ二世大学教育センター	103
21	スペイン	カーサ・アジア	38
22	スペイン	マドリード自治大学東アジア研究センター	107
23	デンマーク	コペンハーゲン大学アジア研究学科	49
24	デンマーク	オーフス大学東アジア研究学科日本語・日本学・研究室	26

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	国	機関	部数
25	ドイツ	テュービンゲン大学日本学科	13
26	ドイツ	トリアー大学日本学科	17
27	ドイツ	ケルン大学日本学科	37
28	ドイツ	ドゥイスブルク大学図書館	41
29	ドイツ	NRW州立言語研究所日本語研修所ヤポニクム	87
30	ドイツ	ベルリン自由大学美術史学部東アジア学科	9
31	ドイツ	ハイデルベルグ大学日本学科	19
32	ノルウェー	オスロ大学図書館	70
33	フィンランド	独立キリスト教コミュニティカレッジ	30
34	フィンランド	ラウレア・ポリテクニク	32
35	フランス	エコール・ノルマル	26
36	フランス	ボルドー第3大学	9
37	フランス	プロヴァンス大学	34
38	フランス	グルノーブル・スタンダール第3大学	10
39	フランス	コレージュ・ド・フランス	102
40	フランス	社会科学高等研究院	45
41	フランス	パリ第7大学	28
42	フランス	アルザス日本学研究所	33
43	ベルギー	ルーヴァン・カトリック大学	65
44	ポルトガル	ミーニョ大学文学・人文学部	103
45	アゼルバイジャン	バクー国立大学東洋学部	43
46	ウクライナ	リヴィウ国立工科大学	43
47	ウクライナ	ハリコフ国立教育大学	23
48	ウズベキスタン	フェルガナ国立大学	104
49	ウズベキスタン	タシケント東洋学大学	63
50	エストニア	エストニア人文大学	31
51	カザフスタン	アバイ名称カザフ民族教育大学	14

	国	機関	部数
52	キルギス	オシユ国立大学	103
53	グルジア	トビリシ・アジア・アフリカ大学	36
54	クロアチア	ザグレブ大学哲学部東洋－ハンガリー学科	52
55	スロバキア	パンスカー・ピストリツァ国立科学図書館	100
56	スロバキア	コメニウス大学人文学部	78
57	スロベニア	リュブリアナ大学文学部	26
58	セルビア・モンテネグロ	ノビ・パジャール大学人文学部	103
59	チェコ	マサリク大学哲学部	34
60	チェコ	プラハ国立美術館	29
61	ハンガリー	ハンガリー工芸デザイン大学	18
62	ハンガリー	フェレンツ・ホップ東アジア美術館	22
63	ブルガリア	ソフィア大学東洋原語文化センター日本図書室	61
64	ベラルーシ	ベラルーシ科学アカデミーヤクブコラス記念中央科学図書館	16
65	ポーランド	ミツキェヴィチ大学言語学科	90
66	ポーランド	ワルシャワ大学	92
67	ポーランド	日本美術技術センター	38
68	ポーランド	ヤギェウォ大学東洋語学研究所日本・中国語学科	102
69	モルドバ	モルドヴァ国立大学	61
70	ラトビア	ラトビア大学現代言語学部東洋学科	49
71	リトアニア	リトアニア科学アカデミー図書館	30
72	リトアニア	ヴィリニユス大学国際関係政治問題研究所図書館	32
73	ルーマニア	バベシュ・ボヨイ大学	29
74	ルーマニア	ヒペリオン大学	34
75	ロシア	極東国立工科大学	33
76	ロシア	サンクトペテルブルク人文労働組合大学	13
77	ロシア	極東国立学術図書館	32
78	ロシア	サハリン州立図書館	44

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	国	機関	部数
79	ロシア	科学アカデミーアジア・アフリカ文献部	43
80	ロシア	ロシア国立図書館	82
81	ロシア	イルクーツク日本情報センター	22
82	アフガニスタン	カブール大学	91
83	アラブ首長国連邦	ザーイド大学	98
84	イスラエル	ティコティン日本美術館図書資料室	36
85	クウェート	クウェート大学社会科学部	20
86	シリア	ダマスカス大学文学部日本語学科	63
87	トルコ	土日基金文化センター	43
88	トルコ	チャナッカレ3月18日大学	23
89	トルコ	アンカラ大学	85
90	ヨルダン	ヨルダン大学図書館	98
91	ヨルダン	王立芸術協会	20
92	エジプト	アレキサンドリア図書館	48
93	エジプト	アインシャムス大学外国語学部	20
94	エチオピア	エチオピア外務省	51
95	ガーナ	レゴン国際センター	99
96	ガボン	国立図書館	98
97	ジンバブエ	ムジリイカジイ記念図書館	98
98	ナイジェリア	オラビシ・オナバンジョ大学	98
99	モザンビーク	エデュアルド・モンデラーネ大学法学部	95

# 日本研究・知的交流事業に必要な経費

## 日米知的交流推進費

1. 人物交流事業費
  - (1) 安倍フェローシップ
2. 催し等事業費
  - (1) 日米知的交流（助成）
  - (2) 日米知的交流事業
  - (3) GP研究協力（助成）
  - (4) GP研究協力事業

## 日米知的交流推進費

### 1. 人物交流事業費 (1) 安倍フェローシップ

グローバルな課題、先進国に共通の問題、または日米関係の緊密化を図る課題を、現代的、政策指向的かつ国際的視野から研究を行なう日本と米国の研究者に研究奨学金を支給するプログラム。米国社会科学研究評議会（SSRC）と共同で運営しており、米国学術団体評議会（ACLS）の協力を得ている。

合計額 222,007,939円

	氏名	現職	事業内容
1	CALDER, Kent E.	ジョンズ・ホプキンス大学SAIS ライシャワーセンター教授	基地政治：日韓における配置をめぐるホスト国家の比較政治
2	CHAN-TIBERGHIE, Jennifer	ハーバード大学日米関係プログラム 上級研究フェロー	グローバル化と大学統治改革：日仏比較研究
3	EZAWA, Aya	スワースモア大学社会学・人類学 部客員助教授	福祉から職場へ：日米におけるシングルマザーと社会福祉改革
4	IBATA-ARENS, Kathryn	デュポール大学政治学部助教授	日米における技術革新の地域政治経済：新しい政策モデルとは
5	JOINES, Douglas	南カリフォルニア大学金融・ビジネス 経済学部教授	日米の高齢化、社会保障、金融政策および貯蓄に関する研究
6	MEIERHENRICH, Jens	ハーバード大学行政学部講師	国際犯罪に対する個人の責任とは
7	MORIGUCHI, Chiaki	ノースウェスタン大学経済学部助 教授	日米の雇用システムの政治史的起源：1900-2000の比較制度分析
8	SOLIS, Mireya	アメリカン大学国際学部助教授	貿易をめぐる日本の新地域主義と東アジア
9	高原明生	立教大学法学部教授	1970年代後半以来の日米中関係
10	中山洋平	東京大学大学院法学政治学研究科 助教授	社会運動の政策過程への影響：米仏日における新しい入国管理政策の比較研究
11	古城佳子	東京大学大学院総合文化研究科教 授	課題関連問題のガバナンス：知的財産権体制と国際的公衆衛生の関係
12	廣瀬昌博	京都大学医学部附属病院安全管理 室室長	医療事故を引き起こす諸要因の日米比較
13	宮岡勲	大阪外国語大学国際文化学科助教 授	冷戦後の日米同盟下での集団的アイデンティティの形成

## 2. 催し等事業費 (1) 日米知的交流 (助成)

日米両国を中心とする専門家による知的対話に係るセミナー・シンポジウムなどを支援する。

合計額 37,192,345円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	対話助成：東京工業大学「機構改革への可能性を求めて」(成果普及フェーズ)	東京工業大学大学院社会理工学研究科	04.05.01～ 04.07.31	世界環境機構の創設を含む様々な構造変革オプションを研究するとともに、各国および国連機関の政策担当者の間でこの問題についての理解を深めることを目的とした2カ年の政策指向型研究の成果普及フェーズ。NY国連本部での成果発表を支援
2	EWC・EWCA 2004国際会議 (小規模グラント)	EWC・EWCA 2004年国際会議開催実行委員会	04.08.01～ 04.10.31	East-West Centerにて教育、研究に携わった専門家が結成した同友会のメンバーが日本に終結し、アメリカ、日本を含む環太平洋諸国間の将来のあるべき姿を探求、構築すべく、研究成果を発表。なお、この発表にあわせ、論文集も作成される
3	対外知的発信支援ネットワーク設立準備ワークショップ	スタンフォード日本センター・京都日本研究センター	05.03.18～ 05.03.18	社会科学、人文科学分野の日本人学者、研究者、著述家、評論家の国際的知的対話・交流への参加を阻害している要因を分析し、それを解決するためにどのような活動を展開すべきかを検討するワークショップを開催
4	対話助成：日米文化振興会安全保障研究所「日米安全保障戦略会議」	社団法人日米文化振興会安全保障研究所	04.03.01～ 04.06.30	日米の安全保障政策の問題点を検証研究し、合理的な見地に立った政策提言を行なうことを目的とし、ヘリテージ財団との共催で行なわれた対話事業。日本の国会議員グループ(超党派構成)が訪米し、米国の連邦上下院議員、政府高官、安全保障・日米関係の有識者らと討議
5	対話助成：太平洋フォーラム CSIS「日米中のより強力な関係基盤の構築に向けて」(2年目)	太平洋フォーラム(戦略・国際問題研究所)	04.03.01～ 05.02.28	東アジアの安全保障に関する日米中3カ国の3年間の対話プロジェクト。日本側は平和・安全保障研究所、中国側は中国現代国際関係研究所がカウンターパート
6	対話助成：ケース・ウェスタン・リザーブ大学「異文化間の臨床生命倫理の対話を広げて：日本・米国の倫理委員会と協議政策」(1年目)	ケース・ウェスタン・リザーブ大学	04.04.01～ 05.03.31	日米ともに臨床生命倫理の問題の根本として考えられる、病院の「倫理委員会」と「倫理協議」について日米比較研究と政策立案を行なった。1年目は、日本の医療の現場において「倫理協議政策」がどのように行なわれているのかの現状調査し包括的なデータ収集をすることを活動の中心に据えた
7	知的交流小規模グラント(NY分)	NY日米センター	04.09.01～ 05.03.31	今年度より開始した小規模グラントプログラムのうち、3件の米国内案件を採用。「入江昭教授退官記念シンポジウム」(ハーバード大学)、「A Regional Discussion of the Six-Party Process: Challenges and Opportunities」(北朝鮮に関する国家委員会)、「Bridging Strategic "Asia": The Rise of India in East Asia, and the Implications for the U.S.-Japan Alliance」(戦略・国際問題研究所)

## 日米知的交流推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
8	対話助成：ウッドロー・ウィルソン国際学術センター「水資源に関する日米パートナーシップの形成：中国における持続可能な河川流域のガバナンスに向けて」(2年目)	ウッドロー・ウィルソン国際学術センター	04.10.01～ 05.04.30	水をめぐる様々な紛争のよりよい解決のメカニズムを求めて、特に中国に焦点をあてながら発展途上国全般に対する日米共同支援のあり方について検討を行なう2カ年計画のプロジェクト。日米中の研究者・実務家が集まり、日米中各地にてのスタディーツアーを実施、その結果をまとめるワークショップを実施
9	対話助成：アメリカ外交政策ナショナルコミッティ「米日関係及び東アジア：北東アジア安全保障フォーラムに向けて」	アメリカ外交政策ナショナルコミッティ	04.10.01～ 05.09.30	東アジア、特に北東アジアの外交政策エリートの間、安全保障の対話を多国間化するべく、知的サポートを促進する目的で、東アジア専門のトップ官僚、政策アナリスト、著名な学者、ビジネス界のメンバーを集めて、この地域の危険性、懸念、機会について議論させ、最終報告書および政策勧告を作り、北東アジアの多国間安全保障フォーラムを構築する土台の一助に資するプロジェクトである
10	Changing Visions: Japan's New Innovation (小規模グラント)	ジャパンソサエティ	04.11.01～ 05.03.31	2007年にJapan Society, N.Y.は100周年事業の一環で、日本、米国、アジアのイノベーターによる対話、シンポジウム、ネットワーク作りを3年プロジェクトとして実施するが、その準備を本年度実施。具体的には、日本、米国において、情報提供者、参加候補者、協力機関のリサーチ、協議を行なった
11	対話助成：未来資源研究所(RFF)「日米の気候政策」	未来資源研究所	04.11.01～ 05.10.31	日米の気候政策について、専門家、政策関係者等を集め計2回のWorkshopを行ない、相互理解推進を図るという対話プロジェクト

## 2. 催し等事業費 (2) 日米知的交流事業

日米両国を中心とする専門家による知的対話に係るセミナー・シンポジウムなどを実施する。

合計額 37,504,398円

	事業名	期間	事業内容
1	主催セミナー（日米交流150周年）	04.02.09～ 05.03.31	日米交流150周年を記念した公式シンポジウムのインターネット動画配信を実施
2	CGP-SSRCセミナーシリーズ	04.04.01～ 05.03.31	安倍フェローシップ・プログラムの一環として、フェローの研究活動の促進やフェロー間のネットワーク強化を目的として行う事業。現役フェローが情報・意見交換を行なう「フェロー・リトリート」と、特定の専門的テーマの下で外部専門家の参加も得て行なう「ワークショップ」とで構成
3	JCIE日米青年政治指導者交流プログラム	04.08.01～ 05.02.28	日米両国の将来の政治指導者となる若手の訪日、訪米交流を行ない、長期的視野から日米関係の基盤を強化
4	共催セミナー（ジャパン・ソサエティ）	03.10.01～ 04.06.30	ジャパンソサエティと共催で、日米関係に関する国際会議を開催（2003年度実施）
5	グラント共催セミナー	04.04.01～ 05.03.31	グラントとの共催セミナー。年間で数件実施。国際交流基金国際会議場、日米センター大会議室等を提供
6	日本における米国研究支援	04.04.01～ 05.03.31	日本の米国研究の歴史と現状の分析するためのフィージビリティ・スタディーを実施
7	米国アジア系知識人マッピング調査	04.04.01～ 05.03.31	将来の日米間の対話の担い手となり、また米・アジア関係に大きな影響力を及ぼしうる米国のアジア系知識人を俯瞰するマッピング調査を実施
8	フェローシップ実務家ワークショップ	04.04.01～ 05.03.31	フェローシップ運営団体の実務家を対象としたワークショップとブ라운・バッグ・ランチ（BBL）の報告書作成
9	日本-日系人交流（16年度）	04.04.01～ 05.03.31	日系アメリカ人グループを招へいし、各界日本人との対話、公開シンポジウム、図書・報告書出版を通じて、日米相互理解の増進と長期的な関係強化を図った
10	日本-日系人交流（15年度）	04.04.01～ 05.03.31	平成15年度に実施した日系アメリカ人招へい事業およびシンポジウムの報告書を作成、配布

## 日米知的交流推進費

2. 催し等事業費	(3)GP研究協力（助成）
-----------	---------------

日米両国を中心とする専門家による政策指向型共同研究に係るセミナー・シンポジウムなどを支援する。  
合計額 87,099,891円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	研究助成：競争法研究協会「APEC諸国における不正競争法制」（1年目）	競争法研究協会	03.03.01～ 04.06.30	日・米・APEC諸国の不正競争法とその実態を比較研究することにより、不正競争問題の理論的枠組を提示し、APEC諸国における市場機能強化に資することを目的とする2カ年の研究事業。不正競争法と競争法の分担や協働が曖昧であることが多いため、双方の統一的把握を試みた
2	研究助成：東京大学先端科学技術研究センター「日米都市エコシステム・イニシアティブ」（2年目）	東京大学先端科学技術研究センター	04.03.01～ 04.12.31	現代都市の大規模かつ複雑な環境問題の解決には新たな科学的知見が必要とされているという認識の下、APEC地域を対象として、日・米・アジアの学者を中心とするグループが統合的環境科学とそれに基づく政策のあり方を論じようとする2カ年のプロジェクト
3	研究助成：日本国際交流センター「戦後の日米関係の発展とフィランソピーの役割」（2年目）	財団法人日本国際交流センター	04.03.01～ 05.03.31	第二次世界大戦終了時から1970年代中ごろまでを考察の期間とし、日米知的交流分野、日本の再建と国際社会への参画、および日米関係の強化に関係する諸分野に対する米国民間フィランソピーの役割を検討するプロジェクト
4	研究助成：東京経済研究センター「超低インフレ下の金融政策」	財団法人東京経済研究センター	04.04.01～ 04.12.31	過去15年間の日本経済および金融政策について検討し、学問的意義のみならず、日米の今後のマクロ経済政策においてもインパクトを与えようとするもの。日米の経済学者を招いて研究・会議を行ない、最新の研究成果の発表と議論を通じて現在日本が直面する経済的な新現象についての理解を深めた
5	研究助成：広島大学教育開発国際協力研究センター「開発教育協力における日米の大学の新しい役割を求めて」	広島大学教育開発国際協力研究センター	04.04.01～ 05.03.31	より効果的な海外援助のためのひとつの視点として、日米の大学が共同して途上国の持続可能な開発において教育分野に果たし得る役割を検証した。二国間・多国間援助団体と高等教育機関との連携を強める方法を検証
6	研究助成：国際大学グローバル・コミュニケーション・センター「日本のソフトパワーの総合的分析－アジア・欧米との比較」（1年目）	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（グローバルコム）	04.04.01～ 05.03.31	日本からより有効な情報発信をするために、文化・社会の魅力度や好感度を示すソフトパワーの総合的な分析を行なう。日本、アジア、欧米諸国を対象にソフトパワーのマクロ的な概念とミクロ的な概念を整理し、それらの統合を試みるとともに、指標に基づいたデータ分析を行なった

	事業名	団体	期間	事業内容
7	研究助成：平和・安全保障研究所「日米同盟と豪州－9.11後のアジア太平洋地域における新しい戦略枠組を求めて－」(1年目)	財団法人平和・安全保障研究所	04.04.01～ 05.03.31	アジア太平洋地域の戦略環境の変化を念頭に置きながら、日米同盟と豪州の協力関係を考慮し、将来の日米同盟のあり方について政策提言を目指す1.5年間の研究プロジェクト。研究の主眼は(1)9.11後の日米同盟が目指す地域安全保障協力の目的、(2)日米同盟と地域的機構および多国間機構との関係、(3)日米豪の協力関係促進の具体的措置、の3点
8	研究助成：静岡総合研究機構北東アジア研究所「朝鮮半島の将来と日米協力」(2年目)	静岡総合研究機構北東アジア研究所	04.04.01～ 06.02.28	北朝鮮をめぐる安全保障上の問題を日米両国の協力を通じて解決に導く方途をさぐることを目的とした2か年の研究プロジェクト。第2年目には中国、ロシア、韓国での現地調査を実施、2004年10月に再び東京において課題への対処方法を議論し政策報告を明示するための国際会議を開催、その結果を踏まえて日米両国政府に政策提言を行なった。最終的にはプロジェクトの成果をまとめた政策指向型の単行本を日本語と英語で同時に出版
9	研究助成：慶應義塾大学東アジア研究所「二つの二国間関係－日米関係と英米関係の比較と展望」(1年目)	慶應義塾大学東アジア研究所	04.04.01～ 07.03.31	圧倒的に強力な同盟国アメリカとの関係は、どのように管理されるべきなのか。9.11事件およびイラク戦争後の新たな国際環境下での日米同盟の現状と将来像について、英米関係との比較によって斬新かつ奥深い示唆を得ようとする3年間の研究プロジェクト。各ワークショップの結果を報告書にまとめるとともに、5回のワークショップを総括した報告書を作成
10	研究助成：東アジア共同体評議会「「東アジア共同構想」とリージョナル・ガバナンスの新たな展開」(1年目)	東アジア共同体評議会	04.10.01～ 07.09.30	「東アジア共同体」に関し、政治経済ほか多方面からの検討を試みる事業
11	研究助成：RFPブックプロジェクト (IIE)	国際経済研究所 (IIE)	04.04.01～ 05.03.31	IIEのC.マン氏の「Global Sourcing, Information Technology, and Economic Performance」と題する書物執筆事業。執筆に際しては同分野の専門家からなるアドバイザー・コミッティーからのレビューを受けた
12	研究助成：RFPブックプロジェクト (UCアーバイン校)	カリフォルニア大学アーバイン校	04.04.01～ 05.03.31	UCアーバイン校のE.ソリンゲン氏の「Nuclear Claimants: Contrasting Trajectories in East Asia and the Middle East」と題する書物執筆事業。執筆に際しては同分野の専門家からなるアドバイザー・コミッティーからのレビューを受けた
13	研究助成：RFPブックプロジェクト (バージニア大学)	バージニア大学	04.04.01～ 05.03.31	バージニア大学L.J.ショッパ助教授の、「Race for the Exits: Women, Firms, and the Unraveling of Japan's System of Social Protection」と題する研究に対する助成事業。研究成果の大学出版会からの出版を目指した

日米知的交流推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
14	研究助成：タフツ大学フレッチャー・スクール附属外交分析研究所「TCOGを超えて：同盟マネジメントの方法としての日韓米三国調整グループ(TCOG)からの展望」(1年目)	タフツ大学	04.01.01～ 05.07.31	日韓米の参加者が、極めて今日的な三カ国協調の様子を、これまでのTCOGの実際の意思決定メカニズムを政策決定者への直接のインタビューによって具体的に解明していくという研究事業
15	研究助成：ミシガン大学「日本、米国、そして国際経済：研究の新たな方向性」(2年目)	ミシガン大学	04.10.01～ 05.09.30	グローバルなインプリケーションを持つ日米の経済・通商課題に関し、(1)「国際経済関係と構造変化：日米の課題と政策オプション」(2)「マクロ・金融課題と国際経済関係：日米の課題と政策オプション」をテーマに国際会議を開催し、書籍発行を目的とする2カ年の研究事業
16	研究助成：ジョージワシントン大学国家安全保障公文書館「1969年から現在までの米・日・朝鮮半島：三国の政策策定における教訓と将来の目標の探索」(1年目)	ジョージワシントン大学国家安全保障公文書館	04.10.01～ 07.09.30	1970年代以降の朝鮮半島に関する、米、日、韓の外交および安全保障政策策定と施行に関する、複数年の研究プロジェクト
17	研究助成：タフツ大学フレッチャー・スクール附属外交分析研究所「TCOGを超えて：同盟マネジメントの方法としての日韓米三国調整グループ(TCOG)からの展望」(2年目)	タフツ大学フレッチャー・スクール附属外交分析研究所	05.01.01～ 05.11.30	日韓米の参加者が、今日的な3カ国協調の様子を、TCOGの実務関係者へのインタビューを通じて検証し、分析・報告する2年間の研究プロジェクト
18	研究助成：東西センター「地殻変動：アジア太平洋における米軍のプレゼンスに関する駐留国の国内政策」(2年目)	東西センター	05.02.01～ 06.01.31	日本、韓国、フィリピンおよびオセアニアにおいて、駐留米軍が当該国の政治体制の変化にいかなる影響を受け、また同盟政策がいかに市民の関心に対応できるかどうかを検討する2カ年の研究プロジェクト

## 2. 催し等事業費 (4)GP研究協力事業

日米両国を中心とする専門家による政策指向型共同研究に係るセミナー・シンポジウムなどを実施する。  
合計額 11,640,795円

	事業名	期間	事業内容
1	RIPS安全保障研究奨学プログラム	04.04.01～ 05.03.31	日本における安全保障分野でのグローバルな視野を持つ優秀な若手研究者の育成を目的に、この分野に関心を持つ比較的若い研究者に対し、研究費の支給および研究セミナーの開催を通じて、専門的研究を支援する1期2年間の奨学プログラム